

自治随想

じちずいそう

Vol. 104

地方回帰、自治の再生のために

— その3 — 住民、自治体サイドから

徳島文理大学総合政策学部(兼総合政策学研究科)教授
徳島県及び高知県参議院合同選挙区選挙管理委員会委員長



西川 政善

ポトムアップの実践

これまで地方の魅力が、つなぐ人の循環、地域資源を活かした新ビジネス創造、大学を活性化の拠点に、といった視点から考察してきた。それぞれに重要な分野であることは論をまたない。その上でさらに重要なことは、活動を展開する現場、地方という空間に住む人々や各種日常活動を営む人々のアクティブな意識改革である。『笛吹けど踊らず』の諺があるが、どんな立派な計画・目標が示されても実行レベルでの実践・志向がなければ、その花や実は伴ってこない。トップダウンに合わせてポトムアップの取り組みが、地方創生成功か否かの肝となる。『ピンチをチャンスへ』切り替え、『ラストチャンスをしつかりキャッチする』、そのために全国各地の住民、自治体がその個性や独自の事情を活かした「おらがまちづくり」に汗を流す姿勢が問われると思うのである。すなわち地方創生や地方自治再生の主人公は住民である、ということだ。

創生の原点

ズバリ、創生の原点は「ふるさとへの誇り」である

う。近年、少子高齢化・過疎化の進行で自治体の力や地域経済力が低下の一途を辿り、地域の住民自治組織も機能不全に陥りつつある。今こそ住民が先頭に立って地域づくりに積極的に取り組み、自治を再生していく時である。その前提となるのは、私たち一人ひとりのふるさとへの誇りだと思われる。特に私のような集団就職・集団進学の子世代は、高度経済成長期に年間何十万、何百万という規模で東京・大阪など大都市を目指しふるさとを離れてしまった。その後ふるさとへ帰らなかった者も、私のように若い内に回帰し定住した者もあるが、あの頃の異様なまでのふるさと離れ、都市志向の風潮が今日の有様のスタートだとすれば悲しい想いがつのる。最早や老境の身であるが、地域を守る誇りと愛着を若年層に持つてもらい、また他地域からの定住促進につながる取り組みができないものか、といった気もさわぐ。そんな折も折、全国白門市長会(中央大出身市長の会)の会合において北陸地方のメンバーから、福井県鯖江市の女子高校生が「課」というグループをつくり地元商店と提携して地元産品を活か

したスイーツ作りをするなど評判になっていると聞く。そう言えば私のまちな松島西高校校食料科の生徒が「ミニカフェ」を立ち上げ、地元海産物、農産品をふんだんに使って定期的にオープンし、なかなかの評判だ。少し視野を広げると、小中高校の中には地域の課題を学ぶ「課題解決学習」を取り入れ、地域を知り学ぶ、課題を見つけてその解決策を考え判断して、できることから先ず一步を踏み出す試みが見られる。自分のまちが楽しい、おもしろいと感じる地域の力を養うねらいがしっかりと伺える試みである。地域課題を洗い出し解決の方向を探ることが再生への第一歩と考えられるからだ。こう考えてくると、18歳選挙権の実現も、全国約240万人、徳島県下約1万4千人の18・19歳新有権者が、自分の住む地域や未来を考え、学び知ることによって合意形成のための政治的リテラシー(教養)まで高めて判断し、最適解を得て投票するという面から極めて意義が大きい。若者が選挙を通じて政治に参加し、行政と住民、企業、NPOが協働して地域の健康診断を目指す方向性が見つかるといい。

小さな自治の力

大きなまちにも小さな村にも「小さな自治の力」が求められている。「人間は社会的動物である」と言われてきたように、先ず自分のことは自分でやる(自助)、少し大きなことは隣人と手をつないでやる(共助)、さらに大きく経費を出し合って効率的にやる(公助)へと、自治の階段を着実に機能させることを今こそ考え直す時でないだろうか。小さな自治からのスタートである。「小規模多機能自治」という発想である。そのモデルとして報道で知ったのが、島根県雲南市の「地域自主組織」であった。市内に約30ヶ所ぐらいの自主組織を立ち上げ、市から交付金を受け行政サービス代行する、水道局の検針を担う住民が高齢者の見守り活動もする、商店のない地区では廃校舎を使って食品販売をする、預り保育を手がける等々である。そこには自助・共助・公助の精神が息づき、一定の組織範囲の中で担い手不足を補い、消防団や婦人会、他の町内会や自治組織・福祉団体とも連携して多機能化を図る姿がうかがえる。是非現地を訪問し学びたいものだ。

また、「小規模多機能自治推進ネットワーク会議」が全国約200近い自治体の参加を得て情報共有し連携を始めたとの頼もしい情報もある。

こうした発想や実践は、何も人口減少地域の問題だけではない。高齢化が急速に進み地域コミュニティが低下する都市部にもその萌芽が見られる。まずは防災への取り組みなど何かのキッカケを見出し出して住民同士のつながりを紡ぎ、弱体化する地域コミュニティを再構築する工夫が必要だろう。

小さいこと、足元からの発想が大切だと思うのである。

民主主義の根幹

このように考えてくると、やはり行き着くところは政治についての意識と選挙への対応であろう。70年ぶりに投票年齢が引き下げられ18歳投票が可能となった。そのスタート、第24回参院選挙が実施（7月10日投票）される。

その直前の6月18日、私は日本計画行政学会総会（日本大学経済学部7号館講堂）に参加し、日本における未成年有権者の意識調査結果と分析を知ること



6/18日本大学経済学部7号館講堂にて日本計画行政学会シンポジウム「地方創生政策と人口減少克服」

活と密着していることを理解させる工夫が家庭や学校、社会において必要であろうと指摘する。

次に、66%の学生が投票に行くことと回答しているが、果して実際の投票行動に結びつくかどうかの問題である。一方で、自分の投票で政治が変わると思うとの回答が31.5%にとどまり、1回目だから行ってみよう、2回目も行くかどうか分からないという予測もできさうな気がする。

また投票に行くことと回答した層が3割台にとどまったのは政治不信の影響もあると思われる。過去10年間にあった2度の政権交代を考えてみると、一票の積み重ねで政治は変わることを示したにもかかわらず、その後頻発した政治とカネの問題がその意識を薄れさせたと言えなくもない。

さらに現在の日本のあり方に満足しているかとの問いに、ほぼ90%がNO、支持政党があるとした者が1割に届かなかったことは、若者の考えを受け止めてくれる候補者がおらず、1960年〜70年代にかけての右翼・左翼・資本主義・社会主義といったイデオロギーで分けられない中道化した政党の増加が政党

間の違いを分かりにくくしていると思われる。一歩進めて言うと、政治のあり方に満足できない人が多い中で、特定政党の支持者が少ないという調査結果は、政治不信でなく無党派層の増加と見るべきであろう。つまり、無党派層はその時々政策を見て投票先を考えるので政治への関心はある、逆に強く支持する政党があるとその政党が何をやるかと票を入れるということになる。そうなると無党派であることの意義もあると言えそうだ。

10代新有権者と女性参政70年

6月19日午前0時、改正公職選挙法が施行された。私が4歳の1946年衆院選「25歳以上」から「20歳以上」に引き下げられて以来、70年ぶりに「18歳以上」に引き下げられて実施される。若者の意見をより政治に反映させる狙いがある。あらゆる機会に政治のシステム、選挙の意義を学び、知り、ルールを守って積極的に投票し、郷土や日本の将来、自分たちの未来を指向しなければならぬ。自分自身の問題であるという当事者意識を強く持って参政権を行使しなければならぬ。

さまざまな意見が存在する多様社会の中で唯一無二の解答は難しくても、自分の考えにより近い候補者や政党を判断した上で、責任ある一票を投じてもらいたいものである。

防災対策を重視（建設会社社員19歳）、教育支援体制を整えて（文理大19歳）、立候補年齢も改革望む（美容学生19歳）、経済活性化を重視（高専生18歳）、ゆとりある育児環境を（四国大18歳）、農業後継者育成（農業大18歳）、未来のため意思を示す（高校生17歳）、政策見抜く力養いたい（高校生17歳）、若者向けの支援（徳大18歳）、消費増税の行方見極め（高校生17歳）、安保健案可決に違和感（高校生17歳）等々、新聞紙上に若者の意見が躍る。わが国憲政史上初めての合区選挙については、政治課題に違いがあり残念だ（文理大19歳）とのコメントが目を見つめた。

本稿は第24回参院選公示日直前に書き終えた。「棄権することなく必ず責任ある一票行使」を願って止まない。投票率が気になるところであるが、新有権者を含めて広く国民の政治的リテラシーが示されることに期待したい。